

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会

<議事録>

日時：令和元年 8 月 7 日（水）9：30～11：00

場所：熊本市役所 4 階モニター室

● 次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 政策局長挨拶
- 4 議事
 - （１）評価・検証について
 - （２）人口動態の現状認識について
 - （３）人口ビジョンについて
 - （４）次期総合戦略について
- 5 閉会

● 議事録

■ 政策局より議事（１）の説明後、以下のとおり審議を行った。

○ 鈴木委員長

パートパートに分けずにどこからでも結構なので、質問、意見、提言をいただければ。この委員会で次期総合戦略についても考えていくということなのでそれにつながるような意見をお願いしたい。

○ 荒川委員

出生率の低下について。住宅ローンで来られるお客様が多いが、予算の関係から郊外での戸建てを検討される方が多い。熊本市内で戸建てを立てると 3000 万では難しいという状況があり、合志、嘉島あたりを予算面から選んでいかれる。そういった子育て世帯をどう残すか。富合、城南あたりは値段的にも戸建てを立てやすいが、調整区域で宅地開発がなかなか進まない部分があるのでそういった施策も出生率の向上に繋がるのではないか。今市内のマンションでも値段が高いものは売れ残っている。3000 万で戸建てが手に入る地区は人口が増えている。都市計画で線引きの見直しもあると思うが、そういったなかでベッドタウン構想など打ち出せないだろうか。

○ 都市建設局

市街化区域、調整区域、調整区域内の集落内は基本的に開発ができる場所とされている。ただ、長期的にみていくと中心市街地など利便性が高い地域の拠点の人口密度を保っていくという政策を持っているので、そことのバランスによると思う。市内の中心市街地と 15 の拠点は将来に亘っても守っていきたいと考えている。

○ 政策局

人口減少のなかで市街化区域を広げることについては、今後のメンテナンスの面で課題が大きいのでコンパクトにやっていきたい。そうすると若い方たちが合志、大津、菊陽などに出ていくことについてどう考えるのかということ、やはり都市圏全体で考えていく必要があるのではないかと考えている。

社会動態の人口移動を考えると、熊本県内から熊本市あるいは熊本都市圏へ移住があり、熊本市、熊本都市圏から福岡や東京に人が出ていくという流れとなっているので、熊本県の人口が減ると熊本市もいずれ人口減少となる。

そして熊本市の人口が減るといずれ福岡も人口が減るというように人口供給源の人口が減ると集積している地域はどんどん減っていくので、長い目で見ると都市圏全体で全体の出生率あるいは人口動態を上げていかないといけない。

そのため、都市圏全体で人口ビジョン、総合戦略をつくらないかという話もしているので、そういった方向性でいけたらと考えている。

その中で公共交通の面などで利便性が高い中心市街地や 15 の拠点を地域核として、生活サービスを集約していくことで全体をコンパクト化しつつ全体を底上げしていくという方向で考えている。

○ 鈴木委員長

そういった意味で難しいと思うのはコンパクトシティという発想自体が集住することなので、集住すると土地価格は上がり、出生数を上げるという政策目標からすると微妙に矛盾する。そこをどう調整していくかというのがすごく大きな課題だと思う。

○ 小林副委員

多くの企業が説明会に来るが学生が行きたい企業がその中に入ることが大きな課題の 1 つ。観光でいってもホテルや鉄道だとか真正面から観光をとらえている産業界というよりは、今学生の志向は地域振興にしている。ということは、自分たちの地域を何とか良くしたいと思っている学生が多いにも関わらず、学生たちが地域に残れない。仕組みの問題があるのだが、1 つは地域振興に関わろうとする人たちの就職先がなかなかない。どちらかというと希望として多いのは行政。今行政を目指す学生は、地方公務員試験でハードルが 1 つ上がることで、学生も心得ていて行政に入っても自分が希望する地

域振興の部署に行けないのではないか？配属されてもすぐ異動させられるのではないのか？結果として自分が行きたい道は行政しかないというように察知してしまう。やや近いところの事業体でいうと DMC、DMO 等あるので学生を誘導するが、事業体自体の屋台船がしっかりしていないところもあり、学生たちに結婚できるだけの経済基盤を築かせることができるだろうかと不安になる。やりたいことは地域にありながらやりたい職がないというのが非常に大きな問題。そこを何とかできないかというのが 1 つ。もう 1 つは、

地域に残ってほしいという気持ちはありながらも井の中の蛙になってほしくもないという気持ちもあり、一旦外に出ることも重要だと考えている。東京や関西の荒波にもまれ自分の甘さに気づいた時に初めて使いものになるかと思うので、学生を県外に出すことに抵抗はないが、その学生たちが帰ってくる時の手立てを作ってあげたい。地域のために何か活躍したいという時に活躍できる受け皿をしっかり作ってほしい。

○ 経済観光局

若者の地元定着についてはかなり厳しいところ。本市でも特に 10 代後半から 20 代前半の若者の流出が顕著になっている。合同就職面談会など様々な取り組みを行っているがはどめがかからない現状。

一旦県外に出た方について話があったが、UIJ サポートデスクの相談件数が減っていることから待ちの姿勢だけでなく、県外に出られた方を呼び戻すための取組として 11 月の 3 連休を利用して東京・関西・福岡から総勢 300 名を熊本にお招きして県内の連携中枢都市圏の企業を含めた合同就職面談会を行う大内覧会を今年度実施する。その中で移住セミナーも開催するため、一旦外に出た若者が離職や結婚など人生のターニングポイントに熊本に戻るきっかけになればと考えている。

○ 小林副委員

住居の手当や税制上の優遇など目に見える形での有利な条件を提示することもいいのではと思う。

仕事の紹介もいいが、ある程度社会に出て世の中を見てきた若者はいかに熊本が恵まれているかに気付く。子育て世代に子育てを行うには多少給与が安くても生活にかかる費用の少なさ、豊かな食、安全を考慮すると熊本がいいと認知させるためには家族で移住した時の税的なあるいは住宅的なメリットを前面に打ち出すサービスがあると効果的と思う。

○ 経済観光局

国の施策である移住支援金を本市も今年度取り組む予定。東京都 23 区に居住又は通勤している方が本市の中小企業に移住就職していただいた場合に 100 万円支給するというも

の。

○ 政策局

地域振興については役所が主だが、今の行政の業務をいかにアウトソーシングしていくかを考えると、国際関係でいうと、外国人の受け入れ環境の整備などは、国際交流事業団が担っているが、事業団がプロパー職員として半分法的なサービスを担いながら継続的に人材を確保できれば良いのではないかと考えている。今後の行政サービスはできる限りアウトソーシングしていき、そこから持続可能な雇用につなげていければと考えている。外国人問題などはまさしく行政より事業団を中心に取り組んでもらったほうが効果的。そういった事例が拡大していけば自治体職員だけでなく地域振興に取り組む場が増えてくると思う。

○ 鈴木委員長

私の大学の学生を見ても公務員の希望が多い。学部内に地域公共人材クラスという10名程度のクラスを設けているが、そこで学生への説明する際は、地域といえばイコール公務員というわけではなく、銀行を含む熊本にある企業体は全て地域と深く結びついているという。何が言いたいかということと見せ方というか地域という言葉でもって熊本にある民間企業を説明するというのも一つ重要なのではないか。

もう1つUJの取組について質問だが、学校卒業後5年後10年後にどこで暮らして働いているかを把握することは統計的に難しいのか。

○ 政策局

転出者については荒川委員からのご指摘がありそういった事情があるのではないかとことで転出理由を聞く調査を実施しているところ。熊本大学の高口先生のほうからは、成人式の時を狙ってどう就職するつもりなのか、あるいは高卒の方であればどこに行っているのかを調査するそれぐらいしかないということ言われていた。

○ 鈴木委員長

経験則でしかないが、東京へ就職していった卒業生が10年後15年後熊本や博多で働いていることを耳にするので、その辺を数字でつかめれば、何か指標にもなるかと思う。

○ 津留委員

移住の話だが、沖縄では移住者はものすごい多いが3年程で出ていく方も多いらしい。移住後の定着が課題だと思う。行政がそこまでやる必要があるのかという気もするが。移住の時は手ぶらで来てくださいと言って歓迎して、その後は知りませんというのではその後の定着が難しいと思うので、その辺の施策が必要だと思う。

○ 経済観光局

移住後の移住者に特化したワンストップ窓口のようなものは現在行っていない。

○ 鈴木委員長

移住者の定着率は把握しているのか？

○ 経済観光局

今年度から取り組む移住支援金は移住後の 5 年間の定住が条件となっているので 5 年間については後追いを行う。

○ 政策局

参考までに、先ほど江部長から話があったように今年から転入者と転出者に対してアンケートを実施している。まだ回答数が 180 程度しかないが、転入者で見ると 150 人のうち多いところが福岡県と熊本県内が飛びぬけて多い。転入理由を聞くと 153 名中 106 人は仕事と回答している。

回答者の年齢については、3 分の 1 が 20 代。57 名が 20 代。30 代が 45 名程度。だいたいここで 3 分の 2 を占める。

現時点で将来熊本市を出る予定がありますか？という質問に対して「予定がある」と答えた方が 69 名、「予定がない」と答えた方は 78 名。

これは継続的に取り組んでいくのでデータとして蓄積していく。

○ 小林副委員

回答者の答えた「仕事」とは復興需要に関する仕事ですか？

○ 政策局

そこまでは追えていない。単に「仕事」という点でしか回答をもらっていない。

○ 小林副委員

今建築関係の業者の方々が大量に県外から来ている。仕事に関してはそういった分野は沢山あるが、この状況がひと段落した後になるかが未知数。

○ 政策局

回答者の半数以上の方は熊本市に残る予定なので、何かしら縁のある方ではないかと思われる。

○鈴木委員長

移住者の定着に関する取組は小規模自治体で取り組んでいる事例をフォローしていくと何かヒントになるかもしれない。

○ 荒川委員

施策１の「雇用（しごと）の場の拡大と雇用の質の上場」というのは１番の大きなテーマだと思うが、地震の復興需要でGDPが上がってきているが、丸３年もたつと必ず落ちてくる。これは東北でもそうだった。

今後の方向性の欄に示されている創業支援は非常に大きなテーマになる。

現状で創業支援というと熊本大学のインキュベーションが取り組まれているが、具体的な補助や助成という形で何か取り組まれているのか。

○ 経済観光局

創業支援については、今年度から補助制度を設けている。熊本市からの制度融資を借りた方で３年以内に返済が厳しくなる方が約６０％ということで、最初の３年間を集中的に支援する必要があると認識しており、最初の１年間については創業の準備にかかるような資金について支援し、その後の２年目３年目については、専門家を派遣しそこで課題となったものについて具体的に補助金の支給ということで、創業後の３年間を集中的に支援している。

○ 荒川委員

創業と言っても飲食店など様々な創業があると思うが、熊日もそうだが肥後銀行の支店の一部にインキュベートセンターを作るということで家賃もブースの貸し出しで高い金額ではない。そういった家賃の補助とか対象としては熊本テックブラングランプリに出場したそれなりの事業計画を持った方になるが、是非そういうところへの支援を検討いただきたい。事業承継に関しては熊本銀行もそうだと思うが非常に銀行は力を入れているので地元金融機関と連携して進めてもらえれば。

○鈴木委員長

事業承継に力を入れるとは具体的には？

○荒川委員

お客さん同士を結びつける。やめるとか売りたいとかいうお客さんがいる中で、地元だけでも結びつかないので、全国的にそういう興味を持っている方を結びつける。逆に買いたいというケースもある。

○ 木村委員

今後の経済的な不安というのが定着等を含めて重要と感じる。基本目標 2 に該当するこれまでの取組の中で、教育に関する学生時代の子どもの経済的な不安を払拭するような施策を熊本市として考えられているのか。

○ 経済観光局

奨学金返還に対する助成支援に関しては熊本市としては取り組んでいない。県が先行して取り組んでいるので、市としては制度の広報などを連携してやっている。現在の状況としては県内の登録企業が 58 社、うち市内の登録企業が 37 社であり十分連携は可能。

○ 木村委員

子どもを育てる親の不安が子どもに伝わって、その子供が熊本に残るかどうかの判断をする中で、熊本に残りたいと思うような親の背中を見ていければ。

1 番熊本のことをわかってもらえる小中高を熊本で過ごす学生に市がどういったことができるかが重要と感じる。

○ 政策局

市長公約の中で掲げている市独自の無償の奨学制度について現在教育委員会を中心に検討している。県や国の制度もあるのでその隙間をどう埋めていくのかとうのを近いうちに方向性がまとまると思う。そういった取り組みは行っている。

進学もそうだがまずは義務教育への環境整備として、市として力を入れており、エアコンの設置は既に完了し、ICT についても今まで政令市最低レベルだったものが今年あたりで平均並み、来年あたりになると政令市トップレベルにまでなる。

このように義務教育の環境整備で子どもたちの学べる場をつくるとともにその後の進学についても市独自の取組を検討しているところ。

○ 政策局

地震前に学園大学と連携して子育てに関する情報提供の実証実験のようなものを行った。その中で分かったことは、子どもが産まれると児童手当が出ると制度の説明をする
と制度を知らなかったとか、義務教育の無償化は知っているが、高校も無償化になる、
大学も一定の低所得者であれば無償化になる、そういった話をすると「結婚してもいい
のかな」とか「経済的な不安は拭えた」というような回答があったので、これから出生
率を上げていこうとするとどうしても若者に子供を産んでもらうことが必要になるので
ターゲットを大学生等に絞って、是非大学でも授業の端々でそういったことを伝えても
らえれば。

○ 小林副委員

出生率を上げるということで、今若者特に女子はすごく不安がある。というのは将来的にお金も問題もだが、ここで子育てをできるのかとか、そこにいくまでもなく、良い男性に出会えないとか、本当に結婚が遠いところにあるように印象。

未婚化・晩婚化が男女で進んでいる中で、なかなか家庭を持つというところにたどり着いていない。たまたま番組などで一緒になった婚活コーディネーターの荒木直美さんと話をした際に、大学であいった話をするのも一つ手かもしれない。出会いの場がないとか男性・女性をどう選んだらよいのかすらあまりチャンスがなく分からない。だから結婚云々よりも男探し、女探しの段階からちゃんとしたパートナーを選ぶためにそういったことまで今の時代では大学で取り組む必要があるのか？というような話を少しした。

今西区で地域振興に取り組んでいるが、そこでの大きな課題は、みかん農家に嫁が来ないこと。決して経済的に苦しいわけではない、みかん農家は経済的にしっかりしているが、あの労働量を女性に強いるのは大変だとか、出会いもないし、結婚して一緒に生活をするとなった時に楽ではないからということで難しいところがあるので、今回の資料の中にも出会いのセミナーについて記載もあったが、そういった場づくりも今はやらなければいけない時代なのかと。昔はおせっかいなおばちゃんが出てくっつけたりしていたが、そういったことも無くなってしまった。住み方が全部変わっているということもあるので、ここまでやるのかというくらいやらないと今は若者たちがそういう方向に目がいかないように感じる。

○ 健康福祉局

子ども政策課で結婚世話人の育成を行っている。地域の関心のあるおばちゃんおじちゃんが登録している。現在 18 名程度。登録してくれる人が少ない。また、民間でも似たような結婚支援の制度があるので、ほかとのすみ分けも課題と感じている。県でも企業を上げての支援というのも始まっているので、そことの連携も検討しているところ。

○ 鈴木委員長

この分野は伝統的にはデリケートな施策。行政がここに力を入れるということは、人の生き方はこうだと、高度成長期にあった適齢期規範のように、あの窮屈さ再びというように結びついてしまうと問題。その加減が非常に難しい。ただ、人口減少の傾向が続く中では何らかの手を打たなければいけないということで難しい施策運用を迫られるのかとを感じる。ただ、結婚を希望している割合と実際結婚している割合のギャップがあるので少なくともそのギャップを色んな要件を整えることによって埋めるための施策ということを自覚してやっていくことになると思う。

○ 小林副委員

ニュースで見たことで細かい情報はないので間違いがあるかもしれないが、長野県では移住者が増えた 1 つのきっかけが、子育て世代の医療費無料、教育費も無料ということを高々とあげて移住者のための特別な住宅環境を整えたところ県外から移住者が来たという事例は多方で聞いている。熊本は自然環境が良いし、食や色々なことを考えると台風と暑さを我慢すればかなり水準が高いと思うので、ただ、子育て世帯にとってみると一番不安なところはそういったところだと思うのでそこがあるかないかによっては県内の人だけでなく移住者にとっても魅力的な場所にすることが可能と思うので、熊本としてどう舵を切るかによるが、これだけ人口減少とか出生率が下がって先々まずいということが目に見えていると、そのぐらいドラスチックな政策チェンジというか予算の配分チェンジはあってもいいのかとを感じる。

○ 鈴木委員長

教育とか医療補助とかトータルに対応していく必要がある。それとそれを踏まえていかに効果的に PR を行っていくか。

今日色々出していただいて今後後で説明があると思うが次期の戦略に活かしていく段階でまた今日の資料等々を踏まえながら発言してもらえたら。

議事 1 についてはここで区切りをして、議事 2 ～ 4 までまとめて説明をお願いしたい。

■ 政策局より議事 (2) (3) (4) の説明後、以下のとおり審議を行った。

○ 鈴木委員長

人口ビジョンについては基本的に現状維持をするということ。

次期の総合戦略についてもここで意見をもらえればということだったが、資料について何か意見があれば。

次期の戦略の策定に関しては、この検証委員会でも意見が出て、庁内体制 (案) としても、庁内で推進本部のような組織を作って検討するということになるのですか？

○ 政策局

既存の推進本部があるので、そこで検証を行いながら次期総合戦略の策定についても議論していく。前回と同様に総合計画と合わせて今年度中に両方策定。具体的な総合戦略

といえども具体的な事業そのものについては総合計画に何らかのかたちで入っているので、その中から特に出生率の向上とか移住定住対策あたりを整理していくというかたちでやっていきたい。

○ 鈴木委員長

おそらくここで議論して出た意見のものによっては戦略よりも総合計画の中の話になるような意見も出してもらえと思うので、そのへんのところは事務局で持ち帰って調整をお願いしたい。

委員の皆さんよろしかったですか。では議事は以上。